

# 群馬県地震被害想定調査

報告書

【調査結果編】

(1/2)

令和8年3月

群 馬 県



# 目次

## 報告書【調査結果編】(1/2)

第1章	はじめに	1
第1章	第1 調査概要	1
第1章	第2 群馬県の地形・地質と地震関連環境の概要	3
第2章	自然現象の予測結果	19
第2章	第1 地震動予測結果	19
第2章	第2 液状化危険度予測結果	145
第2章	第3 土砂災害等危険度予測結果	189
第3章	被害の予測結果	317
第3章	第1 建物被害予測結果	317
第3章	第2 人的被害予測結果	355
第3章	第3 ライフライン施設被害予測結果	392

## 報告書【調査結果編】(2/2)

第3章	被害の予測結果	640
第3章	第4 交通輸送施設被害予測結果	640
第3章	第5 生活への影響の予測結果	702
第3章	第6 経済被害予測結果	1078
第3章	第7 その他被害	1091
第4章	その他調査結果	1160
第4章	第1 県民防災意識アンケート調査	1160
第4章	第2 地震防災対策の効果検証結果	1190



# 第1章 はじめに

## 第1 調査概要

### 1 背景・目的

本調査は、群馬県における地震防災施策に関して、平成23・24年度の群馬県地震被害想定調査の地震防災対策の効果を検証したうえで、地震被害想定調査の結果を最新の状況を踏まえたものに更新し、調査結果に基づき、今後の地震防災対策を推進するとともに、県民の防災意識を向上させることを目的とした。

### 2 調査方針

本調査の被害想定は、防災・減災対策の検討に資することを目的として、想定地震や気象等の条件について、想定し得る複数のシナリオのうち、最も影響が大きいと考えられる条件を採用する方針とする。

### 3 調査の特徴(前回調査との比較)

本調査では、想定地震の震源位置・規模の見直しに加え、国や他自治体を実施した最新の調査成果や、各種被害予測手法に関する最新知見・技術を取り入れ、被害想定手法の再検討を行った。主な見直し内容は以下のとおりである。

- ・前回調査で評価した「関東平野北西縁断層帯」は、平成27年4月(平成30年10月に一部訂正)に地震調査研究推進本部の長期評価が見直されたため、「深谷断層帯-綾瀬川断層」として想定する。
- ・平成27年4月(令和2年6月に一部訂正)に地震調査研究推進本部の長期評価に桐生市、みどり市付近に分布する大久保断層が加わったため、評価対象とする。
- ・北部や西部の中山間地域への影響が大きい地震の被害想定を行うため、六日町断層帯、長野盆地西縁断層帯を評価対象とする。
- ・活断層が確認されていない場所でも過去には最大でマグニチュード6.9の地震が発生していることから、どこでも起こり得る地震としてマグニチュード6.9の規模の地震が各市町村直下で発生した場合を想定する。

表1-1-1に、前回調査と本調査の評価内容の主な違いを示す。

表 1-1-1 前回調査と本調査の評価内容の主な違い

評価項目	前回調査評価内容	本調査評価内容
想定地震	関東平野北西縁断層帯、太田断層、片品川左岸断層	深谷断層帯・綾瀬川断層 <sup>※1</sup> 、太田断層、片品川左岸断層、大久保断層、六日町断層帯、長野盆地西縁断層帯、各市町村直下地震
液状化危険度	PL 値	PL 値、沈下量
土砂災害危険度	急傾斜地崩壊危険箇所、山腹崩壊危険地区	土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊、地滑り、土石流)、山地災害危険地区(山腹崩壊危険地区、地すべり危険地区、崩壊土砂流出危険地区)、地すべり防止区域、なだれ危険箇所、雪崩危険箇所
建物被害想定	揺れ、液状化、土砂災害、地震火災	揺れ <sup>※2</sup> 、液状化、土砂災害、地震火災
人的被害想定	建物倒壊、屋内収容物転落・落下、屋外通行、土砂災害、火災	建物倒壊、屋内収容物転落・落下、屋外通行、土砂災害、火災、要救助者
ライフライン被害想定	上下水道、都市ガス・LP ガス、電力、通信(固定電話)	上下水道、都市ガス・LP ガス、電力、通信(固定電話、携帯電話)
交通施設被害想定	道路、鉄道	道路、鉄道
生活への影響	避難者、帰宅困難者、物資機能支障、医療機能支障、住機能支障、災害廃棄物、清掃・衛生機能支障	避難者(要配慮者含む)、帰宅困難者、物資機能支障(清掃・衛生機能支障含む)、医療機能支障、住機能支障、災害廃棄物、災害関連死者
その他の被害	要配慮者、文化財、ため池、孤立集落	エレベーター内閉じ込め、孤立集落、宅地造成、文化財、ため池、危険物施設、河川、複合災害
経済被害	直接経済被害	直接経済被害、間接経済被害(生産サービス低下の影響、交通寸断の影響)

※1 深谷断層帯・綾瀬川断層は従来の関東平野北西縁断層帯の調査が進み、地震調査研究推進本部の活断層評価において、断層の連続性や構造が見直されたため名称が変更されている

※2 建物被害想定は、冬季の積雪を考慮した手法に変更している

#### 4 調査結果の取扱い

本調査結果は、震源モデル、地盤条件・人口・建物特性など特定の前提条件に基づく科学的な一つの被害想定であり、確定的な予測を示すものではない。

使用データの性質や地域差、算出手法、想定シナリオの違い等により結果は変動し得るほか、耐震化率の向上等により、時間の経過とともに実態との乖離が生じる可能性がある。

各調査結果の活用にあたっては、このことを十分に踏まえ、適切かつ慎重に行う必要がある。

## 第2 群馬県の地形・地質と地震関連環境の概要

### 1 群馬県の地形・地質

#### (1) 地形

群馬県は、東を栃木県、南を埼玉県、西を長野県、北を新潟県、北東を福島県に接し、本州のほぼ中央部、関東地方の北西部に位置する内陸県である。

地形は、南西は関東山脈、北西は三国山脈、北東は帝釈山脈と三方を山地が取り囲み、これらの山地の間には、浅間山、草津白根山、日光白根山、赤城山、榛名山の火山が存在する。

この山地の間を利根川本流が新潟県境に源を発し、渡良瀬川・片品川・吾妻川・烏川・碓氷川・鍬川・神流川を合流し、埼玉県境に沿って東へ流れて、関東平野を形成している。

このように、山地が占める面積が平地に比べて広く、河川のほとんどが急流河川となっており、人口の多くは、県の南東部の東西約60km、南北約10kmの平地に集中している。

図1-2-1に国土地理院が提供しているベクトルタイル形式の地形分類図をもとに作成した群馬県の地形分類図を示す。

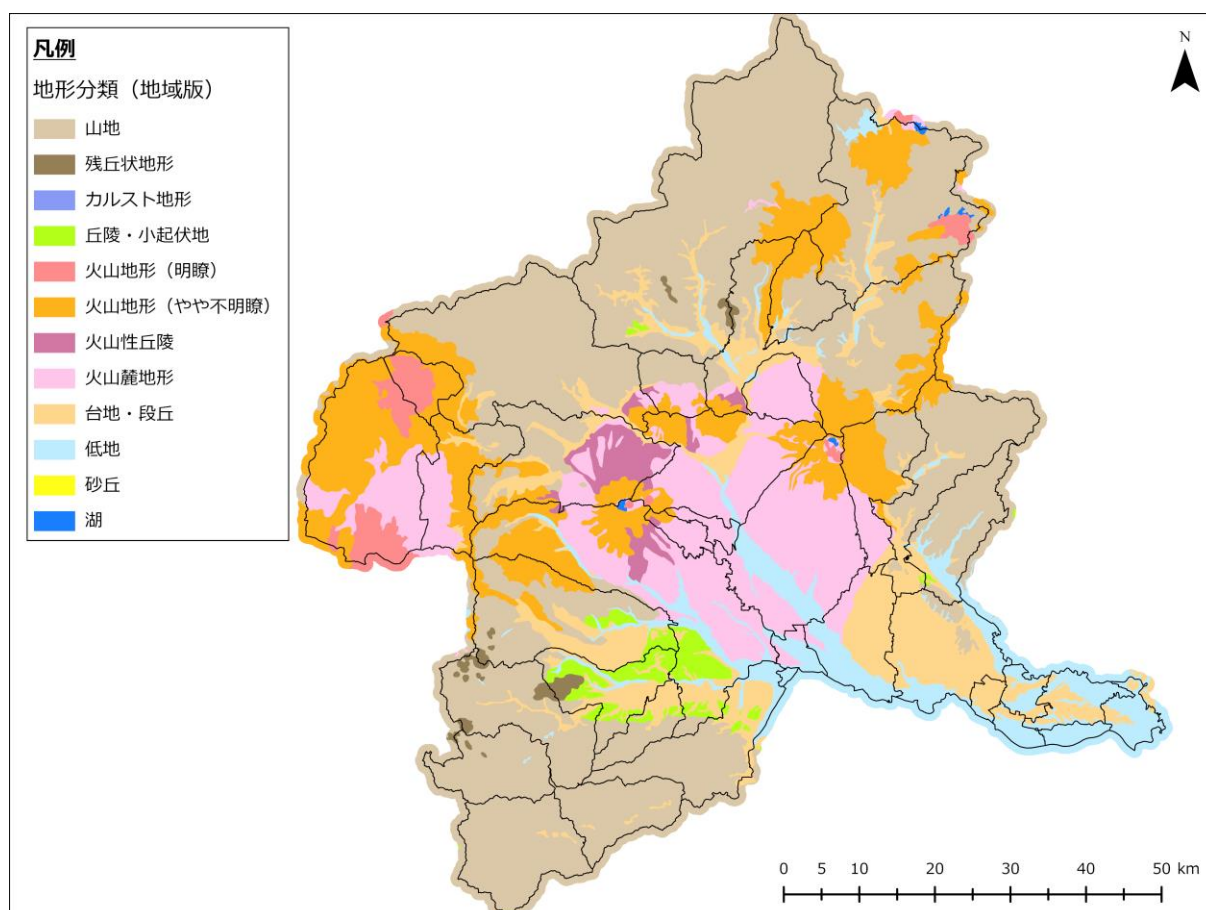


図1-2-1 群馬県の地形分類図 [国土地理院ベクトルタイル「地形分類」<sup>1)</sup>のデータを加工]

## (2) 地質

群馬県の山地は、大部分の地域が岩石山地であり、古生代から第四紀の各時代にわたる様々な固結堆積物や火成岩・変成岩などで構成されている。

特に、群馬県付近は、第四紀火山活動が激しく行われ、多数の火山が分布しており、火山性の岩石や堆積物が占める比率は、比較的大きい。

また、第四紀火山活動が激しく行われたことと関係して、火山山麓緩斜面や洪積台地・段丘、低地などの比較的平坦な地域では概ね関東ローム層が堆積しており、表層地質の主要な構成物となっている。

図 1-2-2 に国立研究開発法人産業技術総合研究所が提供している「20 万分の 1 日本シームレス地質図」のベクトルタイル形式の地質図をもとに作成した群馬県の地形分類図を示す。

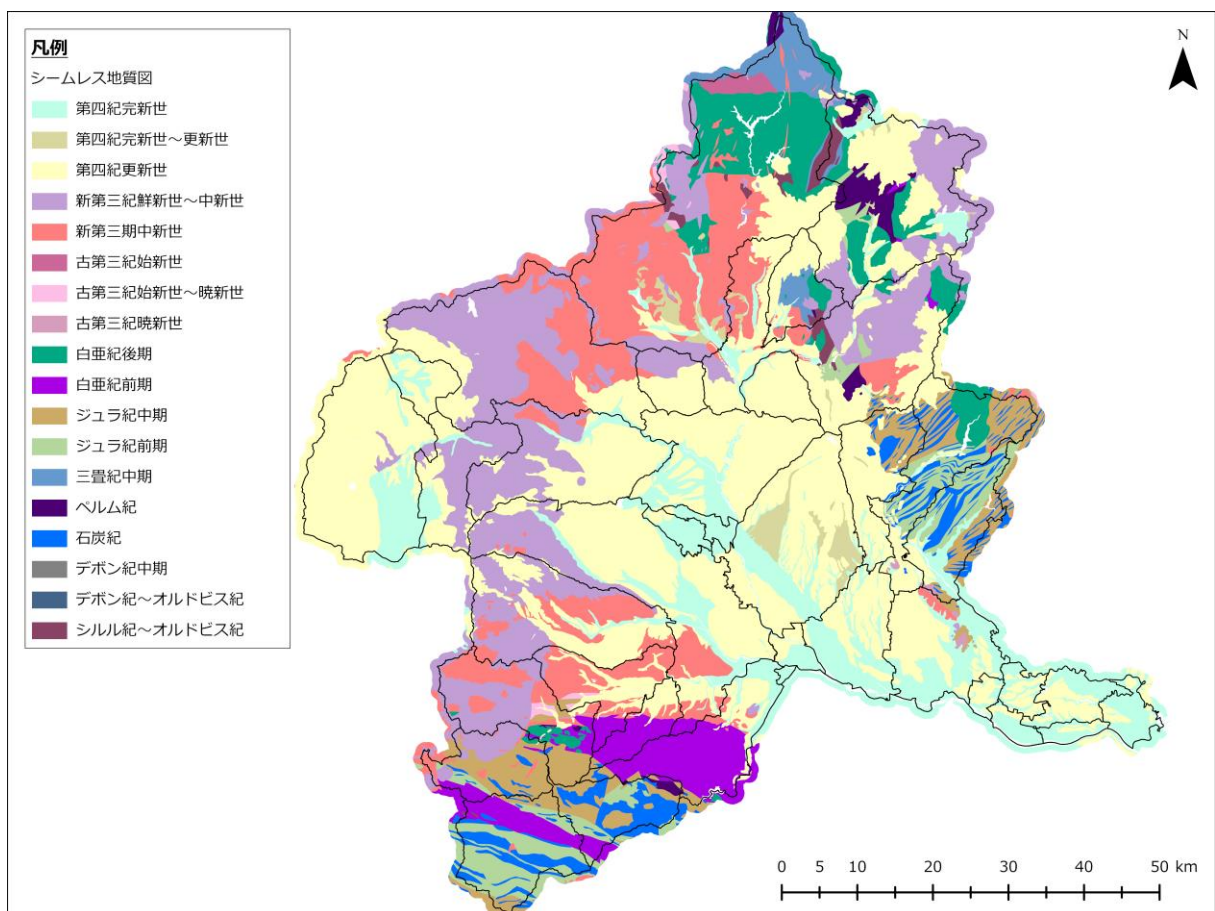


図 1-2-2 群馬県の地質図 [20 万分の 1 日本シームレス地質図 V2<sup>2</sup> のデータを加工<sup>1</sup>]

また、地質構造では、西隣の長野県内を糸魚川－静岡構造線が通り、フォッサマグナの東縁の可能性があるとされる柏崎－銚子線が県北部から南東部にかけて分布するとされている。

図 1-2-3 に群馬県周辺の地質構造図を示す。

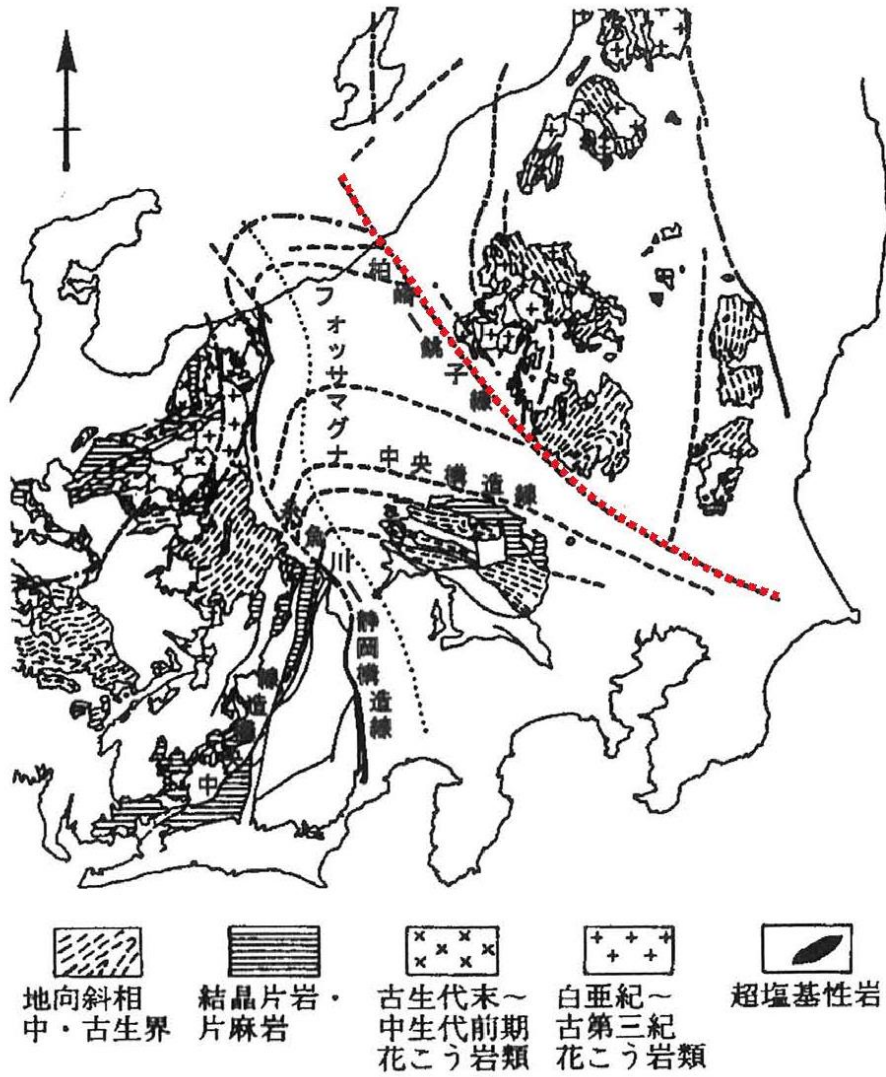


図 1-2-3 群馬県周辺の地質構造図 [群馬県(2012)<sup>31</sup>]

## 2 群馬県周辺の主な活断層(帯)と海溝で起こる地震

### (1) 群馬県周辺の主な活断層(帯)

#### ① 群馬県の地震活動の特徴

群馬県の地震活動の特徴は、地震調査研究推進本部が図 1-2-4 のとおり示している。

群馬県内には過去に地震活動があったことや深谷断層帯、太田断層、大久保断層、片品川左岸断層等の活断層があることが分かる。

群馬県に被害を及ぼす地震は、主に陸域の浅い場所で発生する地震です。

県内で発生した地震には、1931年の西埼玉地震(M6.9)があります。この地震は、県南部の埼玉県との県境付近に延びる関東平野北西縁断層帯で発生した可能性が指摘されていますが、少なくともこの断層帯の固有規模の地震(断層帯で周期的に発生する、その断層帯における最大規模の地震)ではないと考えられています。この地震により、県内では死者5名などの被害が生じました。また、遺跡調査などによると、818年の関東諸国の地震(M7.5以上)による可能性のある地割れや噴砂が、群馬県や埼玉県の遺跡で見出されており、この地震も1931年の地震と同様に陸域の浅い場所で発生した地震であったと考えられています。

栃木県との県境(皇海山付近)から栃木県の日光・足尾地域にかけての地域では、定常的に地震活動が見られ、関東地方の陸域の浅い場所に見られる地震活動の中で最も活発です。この地域には火山がいくつかありますが、これらの火山と地震活動との関係については、はっきりしたことはまだ分かっていません。

周辺地域で発生する地震や相模湾から房総半島南東沖にかけてのプレート境界付近で発生する地震によっても被害を受けたことがあります。例えば、1923年の関東地震(M7.9)では、県内で住家全壊107棟などの被害が生じました。さらに、日本海側で発生した1964年の「新潟地震」(M7.5)による被害も知られています。また、「平成16年(2004年)新潟県中越地震」(M6.8)によって、負傷者6名などの被害が生じました。

「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」では、県内で死者1名、負傷者42名などの被害が生じました(令和3年3月1日現在、消防庁調べ)。

群馬県には、県西部の関東平野北西部から埼玉県北東部にかけて深谷断層帯・綾瀬川断層(関東平野北西縁断層帯・元荒川断層帯)が延びています。また、群馬県周辺に震源域のある海溝型地震はありませんが、前のように、相模湾から房総半島南東沖で発生する地震で被害を受ける場合もあります。

県内の16市町村が、「首都直下地震緊急対策区域」に指定されています。

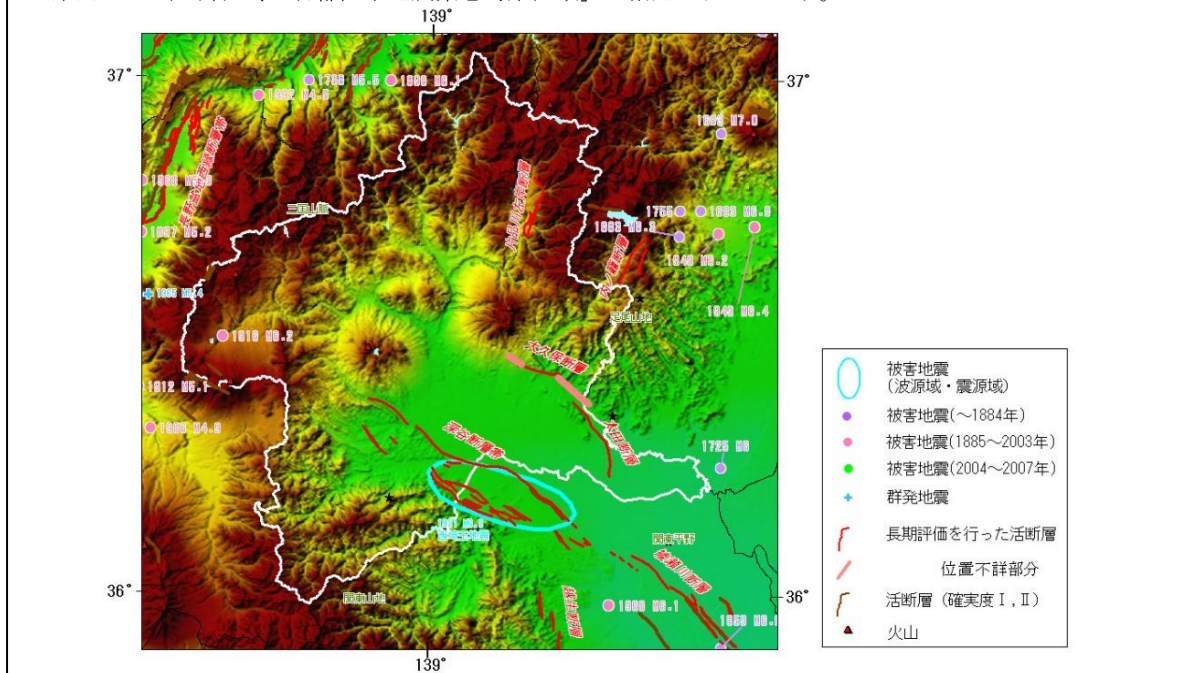


図 1-2-4 群馬県の地震活動の特徴<sup>4)</sup>

②群馬県周辺の主要な活断層(帯)

群馬県周辺の主要な活断層(帯)は、国立研究開発法人防災科学技術研究所が公開している「地震ハザードステーション J-SHIS」を用いて整理した。

図 1-2-5 に「地震ハザードステーション J-SHIS」の断層座標データをもとに作成した群馬県周辺の主要な活断層(帯)位置図を示す。

また、表 1-2-1 に、図 1-2-5 に示される各活断層(帯)のパラメータを示す。

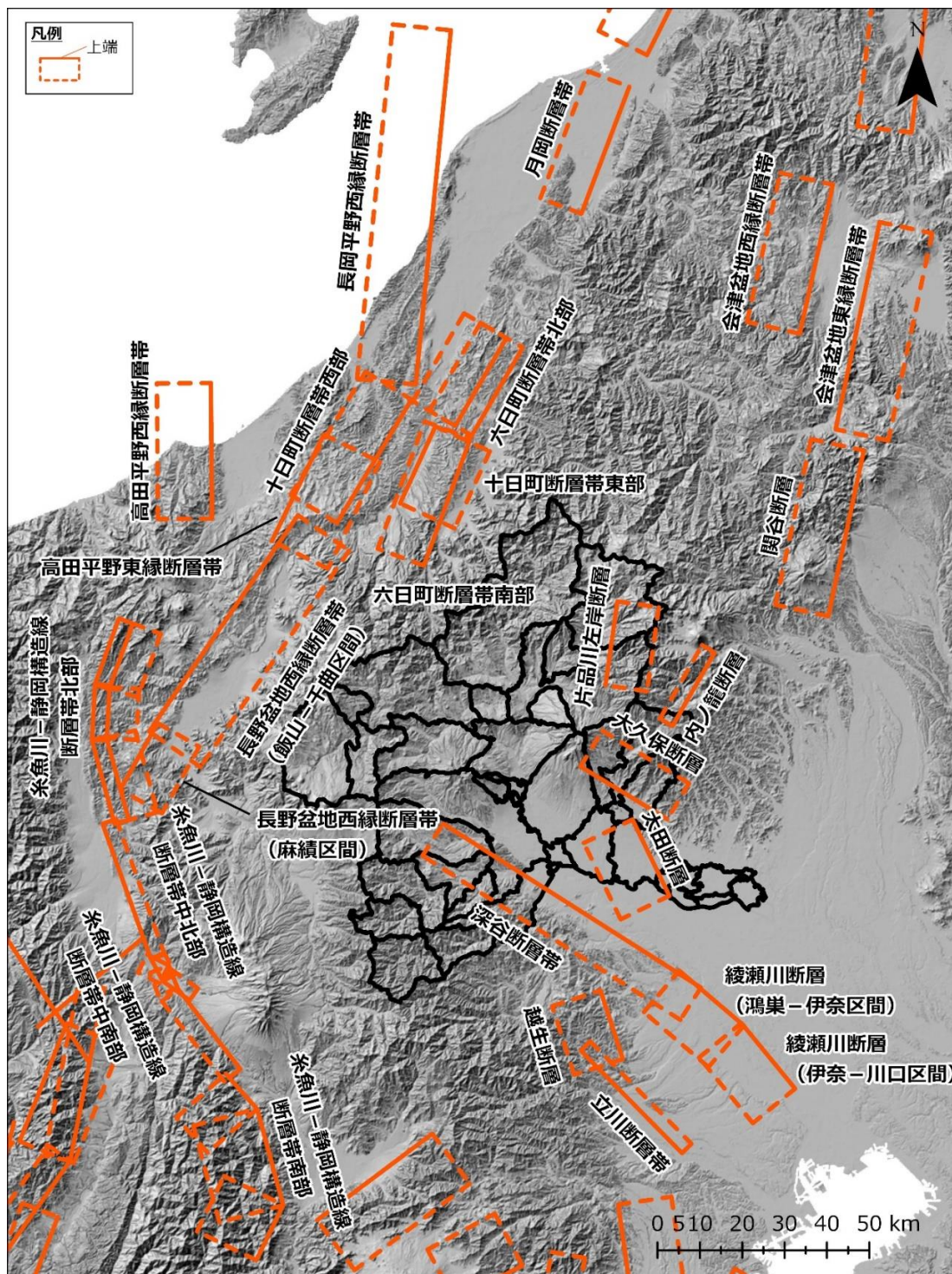


図 1-2-5 群馬県周辺の主要な活断層(帯)位置図 [地震ハザードステーション J-SHIS<sup>5)</sup> のデータを加工]

表 1-2-1 群馬県内及び周辺の活断層(帯)のパラメータ概要 [地震ハザードステーションJ-SHIS<sup>5)</sup> のデータを加工]

番号	想定地震名		地震タイプ	既往調査名	走向	傾斜度	長さ(km)	幅(km)	上端深さ(km)	MW	発生確率	
1	関谷断層		内陸	地震調査研究推進本部	192.1	45.0	40.0	18.0	2.0	6.90	ほぼ0%	
2	内ノ籠断層		内陸	地震調査研究推進本部	210.0	70.0	12.0	不明	不明	6.40	不明	
3	片品川左岸断層		内陸	地震調査研究推進本部・群馬県	188.0	不明	13.0	不明	不明	6.40	0.4%~0.6%以上	
4	大久保断層		内陸	地震調査研究推進本部	300.9	45.0	24.0	14.0	2.0	6.50	0.006%	
5	太田断層		内陸	地震調査研究推進本部・群馬県	153.9	45.0	20.0	18.0	2.0	6.50	不明	
6	深谷断層帯・綾瀬川断層	深谷断層帯	内陸	地震調査研究推進本部・群馬県	122.1	60.0	36.0	18.0	5.0	7.20	ほぼ0%~0.1%	
					122.1	60.0	36.0	18.0	5.0	7.20		
					122.1	60.0	72.0	18.0	5.0	7.20		
		綾瀬川断層(鴻巣-伊奈区間)			130.2	50.0	20.0	20.0	5.0	6.50	ほぼ0%	
		綾瀬川断層(伊奈-川口区間)			140.6	50.0	20.0	20.0	5.0	6.50	不明	
7	越生断層		内陸	地震調査研究推進本部	342.0	不明	14.0	不明	不明	6.30	不明	
8	立川断層帯		内陸	地震調査研究推進本部	315.0	80.0	34.0	18.0	2.0	6.80	ほぼ0.5%~2%	
9	糸魚川-静岡構造線断層帯	北部区間	内陸	地震調査研究推進本部	343.7	60.0	20.0	14.0	4.0	7.10	0.009%~16%	
					2.0	60.0	12.0	14.0	4.0	7.10		
					18.9	60.0	16.0	14.0	4.0	7.10		
					343.7	30.0	20.0	4.0	2.0	7.10		
					2.0	30.0	12.0	4.0	2.0	7.10		
					18.9	30.0	16.0	4.0	2.0	7.10		
		中北部区間		内陸	地震調査研究推進本部	304.6	70.0	8.0	10.0	3.0	7.00	14%~30%
						330.9	70.0	6.0	10.0	3.0	7.00	
						339.2	70.0	34.0	10.0	3.0	7.00	
		中南部区間		内陸	地震調査研究推進本部	116.0	70.0	6.0	14.0	2.0	6.80	0.9%~8%
						157.7	70.0	6.0	14.0	2.0	6.80	
						141.2	70.0	24.0	14.0	2.0	6.80	
南部区間		内陸	地震調査研究推進本部	137.5	45.0	12.0	22.0	4.0	7.00	ほぼ0%~1%		
				164.0	45.0	26.0	22.0	4.0	7.00			
				205.1	45.0	16.0	22.0	4.0	7.00			
10	会津盆地西縁断層帯	会津盆地西縁断層帯	内陸	地震調査研究推進本部	192.5	45.0	36.0	18.0	2.0	6.80	ほぼ0%	
		会津盆地東縁断層帯	内陸	地震調査研究推進本部	12.1	45.0	50.0	18.0	2.0	7.00	ほぼ0%~0.02%	
11	月岡断層帯		内陸	地震調査研究推進本部	200.3	55.0	32.0	18.0	3.0	6.80	ほぼ0%~1%	
12	長岡平野西縁断層帯		内陸	地震調査研究推進本部	185.0	55.0	48.0	24.0	6.0	7.50	2%以下	
					185.0	55.0	20.0	24.0	6.0	7.50		
					185.0	55.0	16.0	24.0	6.0	7.50		
13	十日町断層帯	西部	内陸	地震調査研究推進本部	210.4	45.0	34.0	18.0	5.0	6.80	3%以上	
		東部	内陸	地震調査研究推進本部	24.0	45.0	20.0	20.0	5.0	6.50	0.4%~0.7%	
14	高田平野断層帯	高田平野西縁断層帯	内陸	地震調査研究推進本部	178.5	45.0	32.0	18.0	5.0	6.80	ほぼ0%	
		高田平野東縁断層帯	内陸	地震調査研究推進本部	25.2	35.0	28.0	18.0	7.0	6.70	ほぼ0%~8%	
15	六日町断層帯	北部(ケース1)	内陸	地震調査研究推進本部	209.6	50.0	24.0	18.0	5.0	6.60	0.4%~0.9%	
		北部(ケース2)	内陸	地震調査研究推進本部	209.6	50.0	24.0	18.0	5.0	6.60	ほぼ0%	
		南部	内陸	地震調査研究推進本部	199.5	50.0	32.0	18.0	5.0	6.80	ほぼ0%~0.01%	
16	長野盆地西縁断層帯	飯山-千曲区間	内陸	地震調査研究推進本部	33.7	35.0	62.0	18.0	4.0	7.20	ほぼ0%	
		麻績区間	内陸	地震調査研究推進本部	28.3	45.0	18.0	16.0	4.0	6.40	不明	

## (2) 群馬県に影響を及ぼす海溝型地震

群馬県周辺の海溝で起こる地震については、地震調査研究推進本部が表 1-2-2 のとおり示している。

また、それぞれの海溝型地震の発生可能性評価領域を図 1-2-6 のとおり示している。

この図から、相模トラフ沿いの海溝型地震の想定発生範囲は群馬県近傍にまで及ぶが、群馬県内への影響は相対的に小さいと考えられる。また、日本海溝沿い及び南海トラフ沿いの海溝型地震は、最も近い場合でも群馬県内から約 100km 離れており、直接的な影響は比較的小さい。

表 1-2-2 群馬県周辺の海溝で起こる地震<sup>4)</sup>

地震		M	地震発生確率 (30年以内)
日本海溝沿い	超巨大地震(東北地方太平洋沖型)	9.0程度	ほぼ0%
	福島県沖	7.0~7.5程度	50%程度
	茨城県沖	7.0~7.5程度	80%程度
	青森県東方沖から房総沖にかけての海溝寄り	8.6~9.0	30%程度
	沈み込んだプレート内の地震	7.0~7.5程度	60%~70%
	房総沖	—	—
相模トラフ	相模トラフ沿いのM8クラスの地震	8クラス (7.9~8.6)	ほぼ0%~6%
	プレートの沈み込みに伴うM7程度の地震	7程度 (6.7~7.3)	70%程度
南海トラフ	南海トラフで発生する地震	8~9クラス	70%~80%

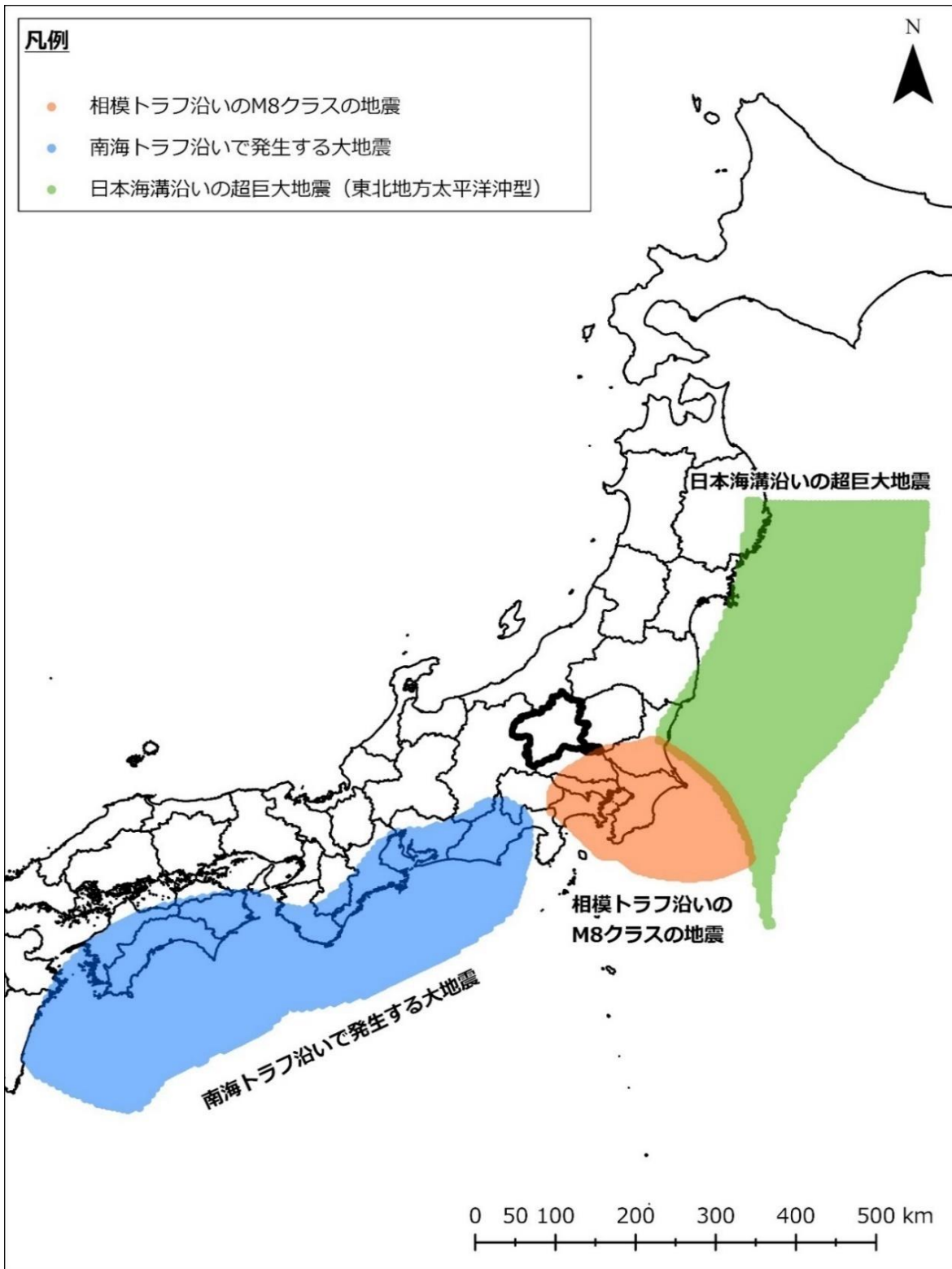


図 1-2-6 群馬県に影響を及ぼす海溝型地震の発生可能性評価領域位置図 [地震ハザードステーション J-SHIS<sup>5)</sup> のデータを加工]

### (3) 過去に群馬県に被害を及ぼした地震

過去に群馬県に被害を及ぼした地震については、地震調査研究推進本部が表 1-2-3 のとおり、群馬県に被害を及ぼした主な地震を示している。

表 1-2-3 群馬県に被害を及ぼした主な地震<sup>4)</sup>

西暦(和暦)	地域(名称)	M	主な被害
818 年 (弘仁 9)	関東諸国	7. 5 以上	(相模、武蔵、下総、常陸、上野、下野などで被害。圧死者多数。)
1923 年 9 月 1 日 (大正 12)	(関東地震)	7. 9	住家全壊 107 棟。
1931 年 9 月 21 日 (昭和 6)	(西埼玉地震)	6. 9	利根川流域に被害が多く、死者 5 人、負傷者 30 人、住家全壊 13 棟。
2004 年 10 月 23 日 (平成 16)	(「平成 16 年(2004 年)新潟県中越地震」)	6. 8	負傷者 6 人。
2011 年 3 月 11 日 (平成 23)	(平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震)	9. 0	死者 1 人、負傷者 42 人、住家半壊 7 棟 (令和 3 年 3 月 1 日現在、消防庁調べ)。
2021 年 2 月 13 日 (令和 3)	福島県沖	7. 3	負傷者 1 人 (令和 4 年 3 月 25 日、消防庁調べ)。

### (4) 群馬県における地震発生可能性の長期評価

群馬県における地震発生可能性の長期評価については、地震調査研究推進本部が図 1-2-7 のとおり、今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率を示した地震動予測地図を示している。

この図から、群馬県内では、高崎市から東毛地域にかけての一带が今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率が比較的高いことが分かる。

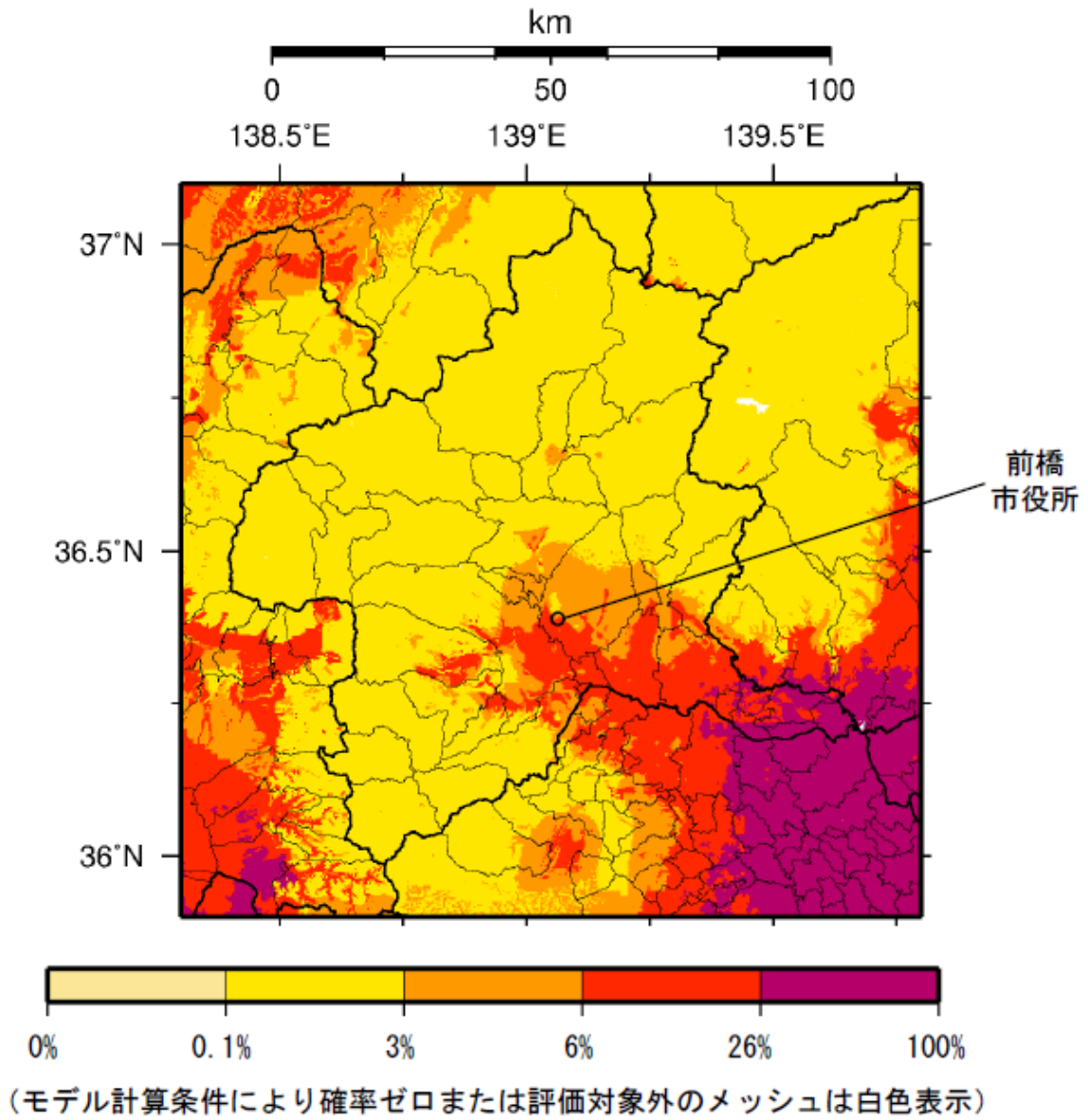


図 1-2-7 群馬県の今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率<sup>4)</sup>

### 3 調査に関連する法指定区域

#### (1) 首都直下地震緊急対策区域

##### ① 首都直下地震発生時に想定される群馬県内の揺れ

中央防災会議では、令和 5 年 12 月に「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」が設置され、令和 7 年 12 月には、「首都直下地震の被害想定と対策について(報告書)」「首都直下地震モデル・被害想定手法検討会 地震モデル 報告書」が作成された。

図 1-2-8 に「首都直下地震モデル・被害想定手法検討会」が想定する相模トラフ沿いの最大クラスの地震の震度分布図を示す。

これによると群馬県内でも一部震度 6 弱以上の揺れが想定される地域がある。

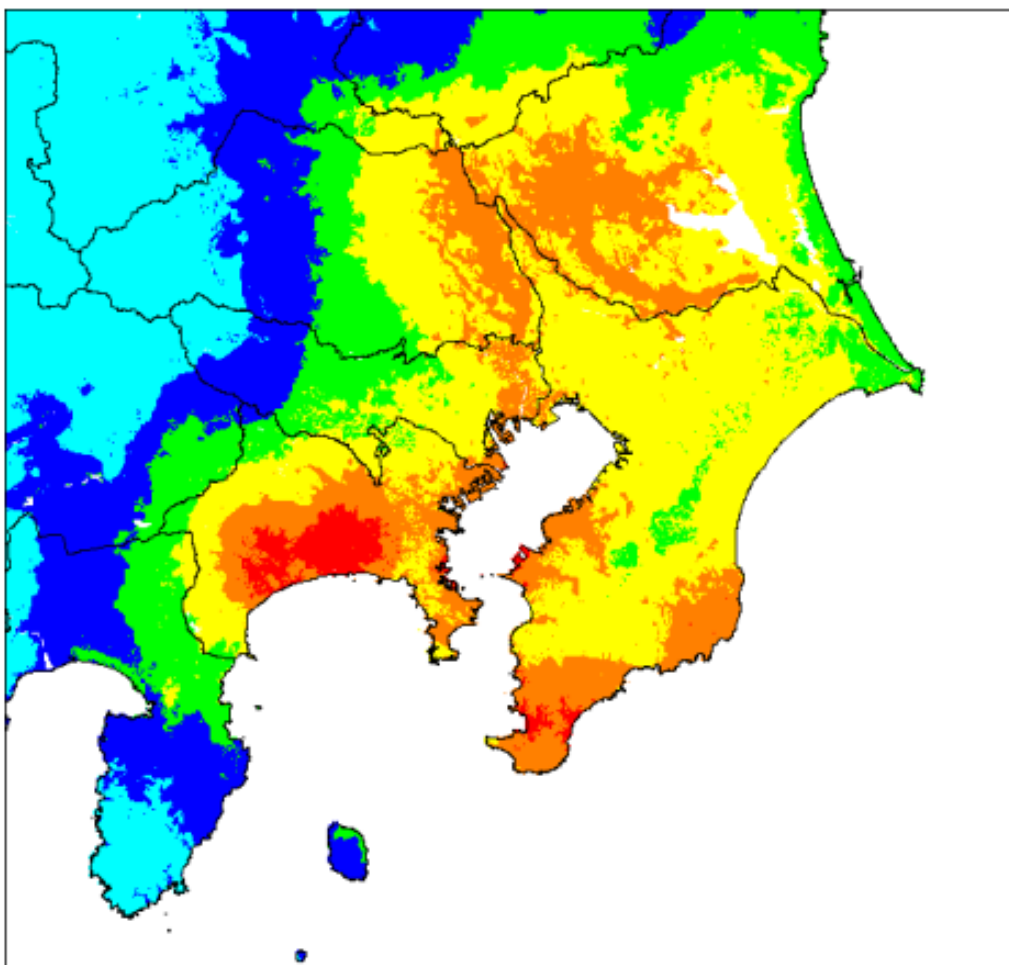


図 1-2-8 相模トラフ沿いの最大クラスの地震 震度分布図[中央防災会議(2025b)<sup>6)</sup>]

##### ② 首都直下地震緊急対策区域指定状況

内閣総理大臣は、首都直下地震対策特別措置法(平成 25 年法律第 88 号)により、首都直下地震が発生した場合に著しい地震災害が生ずるおそれがあるため、緊急に地震防災対策を推進する必要がある区域を、「首都直下地震緊急対策区域」として指定している。

図 1-2-9 に首都直下地震緊急対策区域を示す。

群馬県では、令和 7 年 12 月現在、表 1-2-4 の 16 市町村が「首都直下地震緊急対策区域」

として指定されている。

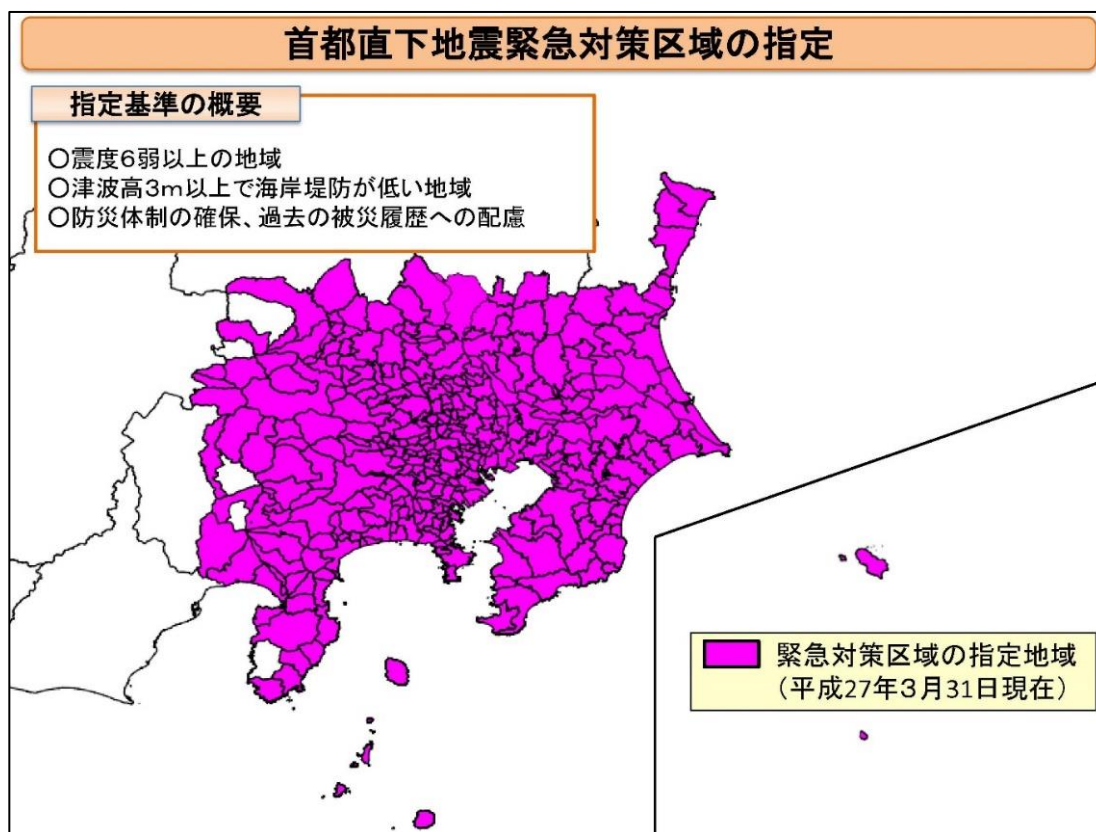


図 1-2-9 首都直下地震緊急対策区域<sup>7)</sup>

表 1-2-4 群馬県内の首都直下地震緊急対策区域指定市町村<sup>7)</sup>

前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、館林市、藤岡市、上野村、神流町、下仁田町、甘楽町、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町

## (2) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

### ① 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震発生時に想定される群馬県内の揺れ

中央防災会議では、平成 27 年 2 月に「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」が設置され、令和 4 年 3 月には、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書」が作成された。

図 1-2-10 に「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」が想定する日本海溝・千島海溝沿いの最大クラスの地震の震度分布図を示す。

これによると群馬県内での揺れは震度 4 未満と推定される。

88 : 強震動生成域

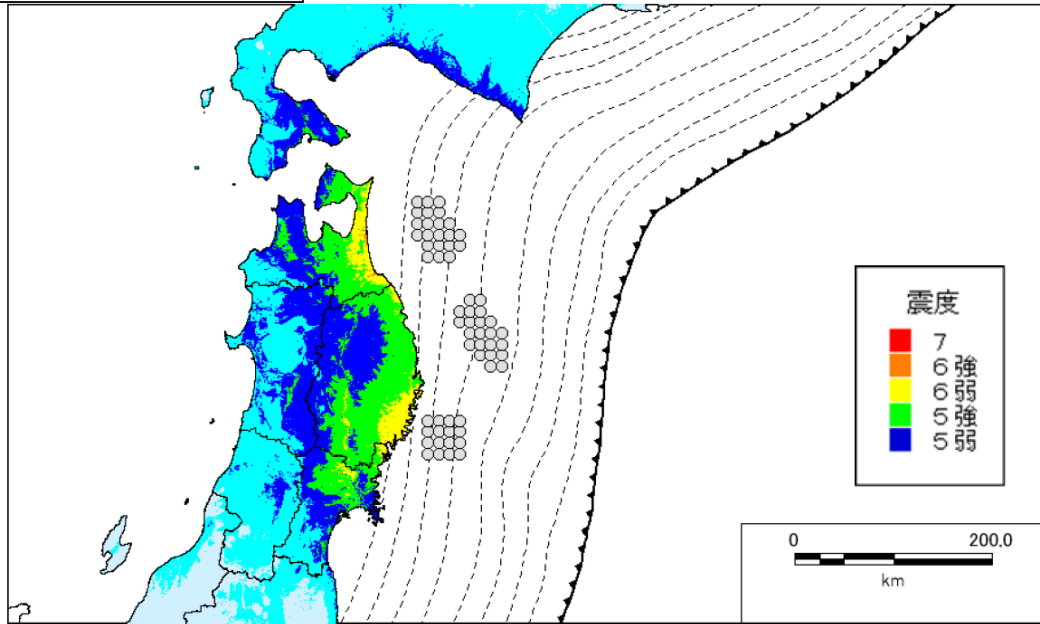


図 1-2-10 日本海溝沿いの最大クラスの地震 震度分布図[中央防災会議(2022)<sup>8)</sup>]

②日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域指定状況

内閣総理大臣は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成 16 年法律第 27 号)により、地震防災対策を推進する必要がある地域を「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」として指定している。

図 1-2-11 に日本海溝・千島海溝周辺型地震防災対策推進地域を示す。

群馬県では、令和 4 年 9 月現在、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」として、指定されている市町村は無い。

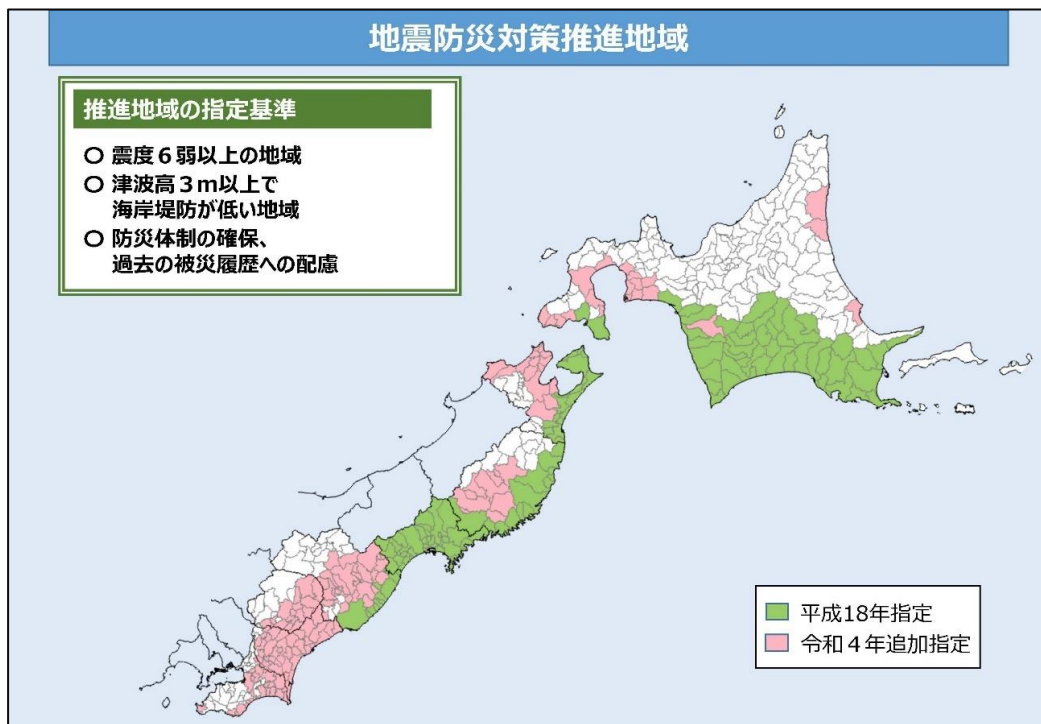


図 1-2-11 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域<sup>9)</sup>

### (3) 南海トラフ地震防災対策推進地域

#### ①南海トラフ地震発生時に想定される群馬県内の揺れ

中央防災会議では、令和5年4月に「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」が設置され、令和7年3月には、「南海トラフ巨大地震対策について(報告書)」「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会 地震モデル 報告書」が作成された。

図1-2-12に「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」が想定する南海トラフ沿いの最大クラスの地震を重ねた「強震波形4ケースと経験低手法の震度の最大値の分布」を示す。

これによると群馬県内でも一部震度5強の揺れが想定される地域がある。

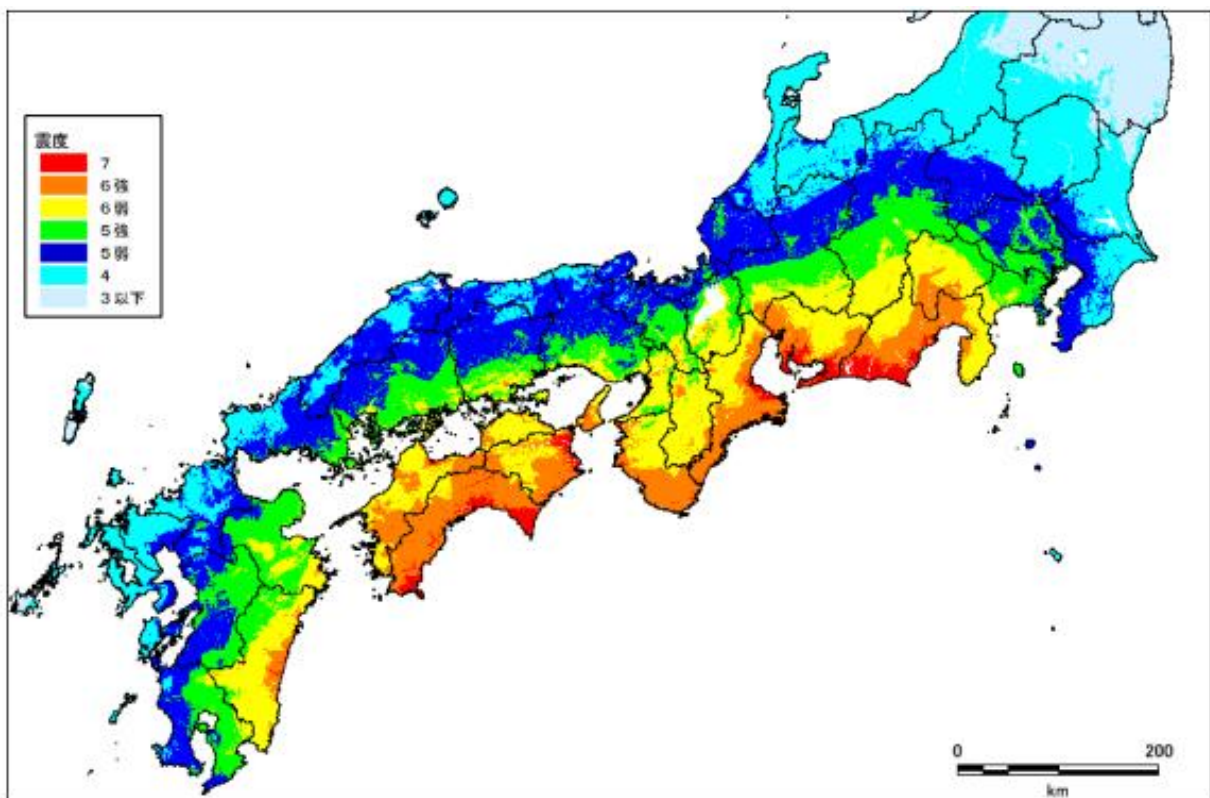


図1-2-12 強震波形4ケースと経験低手法の震度の最大値の分布[中央防災会議(2025a)<sup>10)</sup>

#### ②南海トラフ地震防災対策推進地域指定状況

内閣総理大臣は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成14年法律第92号)により、地震防災対策を推進する必要がある地域を「南海トラフ地震防災対策推進地域」として指定している。

図1-2-13に南海トラフ地震防災対策推進地域を示す。

群馬県では、令和7年7月現在、「南海トラフ地震防災対策推進地域」として、指定されている市町村は無い。

## 南海トラフ地震防災対策推進地域の指定

### 指定基準の概要

- 震度6弱以上の地域
- 津波高3m以上で海岸堤防が低い地域
- 防災体制の確保、過去の被災履歴への配慮

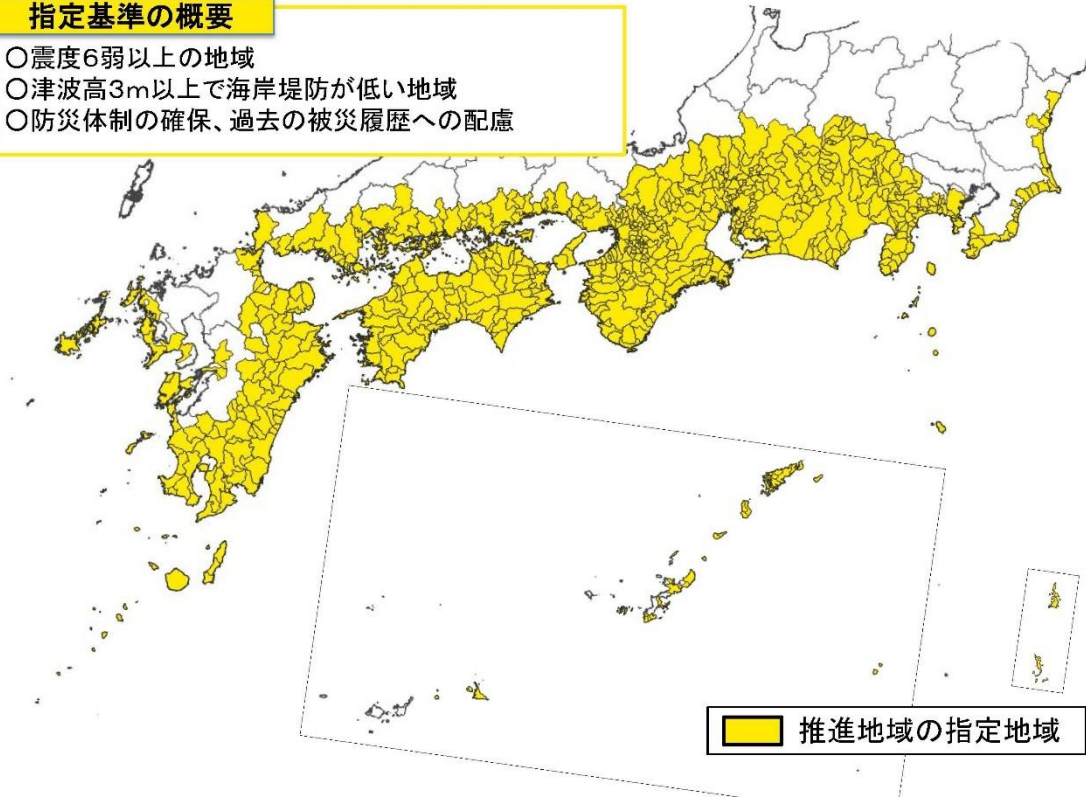


図 1-2-12 南海トラフ地震防災対策推進地域<sup>11)</sup>

## 第1章の参考文献

- 1) 国土地理院ベクトルタイル「地形分類」：土地分類基本調査(地形分類図ベクトルタイル)について. 国土地理院.  
<https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/maps/image/chikei/index.html>, (参照 2024-10).
- 2) 20万分の1日本シームレス地質図V2:20万分の1日本シームレス地質図V2. 国立研究開発法人 産業技術総合研究所. <https://gbank.gsj.jp/seamless/>, (参照 2024-10).
- 3) 群馬県(2012)：群馬県. 平成23・24年度群馬県地震被害想定調査 報告書. 2012-6.
- 4) 群馬県の地震活動の特徴：地震調査研究推進本部.  
[https://www.jishin.go.jp/regional\\_seismicity/rs\\_kanto/p10\\_gunma/](https://www.jishin.go.jp/regional_seismicity/rs_kanto/p10_gunma/), (参照 2024-10).
- 5) 地震ハザードステーション J-SHIS:地震ハザードステーション J-SHIS. 国立研究開発法人 防災科学技術研究所. <https://www.j-shis.bosai.go.jp/>, (参照 2024-10).
- 6) 中央防災会議(2025b)：首都直下地震モデル・被害想定手法検討会(令和6～7年). 首都直下地震モデル・被害想定手法検討会 地震モデル報告書 図表集. 内閣府防災情報のページ.  
<https://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/higaisotei/index.html>, (参照 2025-12).
- 7) 首都直下地震対策に係る区域等の指定：内閣府防災情報のページ.  
<https://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/index.html/>, (参照 2025-12).
- 8) 中央防災会議(2022)：日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会. 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書 図表集(共通編). 内閣府防災情報のページ.  
[https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko\\_chishima/model/](https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/model/), (参照 2024-10).
- 9) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策. 推進地域・特別強化地域：内閣府防災情報のページ.  
[https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko\\_chishima/index.html/](https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/index.html/), (参照 2025-12).
- 10) 中央防災会議(2025a)：南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ(令和5年～). 南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会 地震モデル 報告書(図面集). 内閣府防災情報のページ.  
[https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/kento\\_wg/index.html](https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/kento_wg/index.html), (参照 2025-4).
- 11) 南海トラフ地震防災対策. 推進地域・特別強化地域：内閣府防災情報のページ.  
<https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/index.html>, (参照 2025-4).